



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	970,572	4.8	39,085	△11.4	39,361	△10.5	7,612	△68.8
2019年3月期	925,818	28.2	44,111	22.3	43,982	25.3	24,361	213.5

(注) 包括利益 2020年3月期 5,099百万円 (△68.1%) 2019年3月期 15,984百万円 (35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32.76	—	5.0	10.6	4.0
2019年3月期	104.39	104.39	16.2	11.4	4.8

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益

2020年3月期	35百万円 (36.1%)	2019年3月期	26百万円 (95.5%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2020年3月期	56,356百万円 (△6.0%)	2019年3月期	59,972百万円 (24.9%)
のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)			
2020年3月期	15,416百万円 (△53.2%)	2019年3月期	32,973百万円 (122.5%)
調整後EPS			
2020年3月期	148.44 (△1.2%)	2019年3月期	150.26 (29.9%)

(注) 調整後EPS：調整後当期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)
 調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益 ± 調整項目 (非支配株主帰属分を除く) ± 調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額 ± 特別損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	370,993	163,906	39.9	639.91
2019年3月期	370,839	170,925	42.0	666.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 147,850百万円 2019年3月期 155,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	28,592	△17,576	△1,987	78,037
2019年3月期	42,353	△15,141	△48,165	68,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	5,849	24.0	3.9
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,967	91.6	4.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	216,100	△8.1	1,500	△85.1	—	—	—	—	—
	～223,700	～△4.9	～3,000	～△70.2	—	—	—	—	—

（注）COVID-19感染拡大の程度や範囲、実体経済への影響や回復の時期等が現時点で合理的に想定できないため、通期業績予想は未定とさせていただきます。なお、現時点では、参考として2021年3月期第1四半期の売上高と営業利益予想のみ、レンジ形式で開示いたします。

（参考）EBITDA 2021年3月期 第1四半期：5,400～6,900百万円（△62.5～△52.1%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	236,704,861株	2019年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,656,608株	2019年3月期	3,256,316株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	232,381,682株	2019年3月期	233,358,246株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2020年3月期 568,793株、2019年3月期 577,235株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,978	△43.2	1,892	△85.6	741	△93.6	3,103	△74.8
2019年3月期	22,844	△25.1	13,163	△40.7	11,615	△43.8	12,306	△13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	13.36	—
2019年3月期	52.73	52.73

（注）2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	265,590	92,499	34.8	400.35
2019年3月期	238,337	102,853	43.2	440.58

（参考）自己資本 2020年3月期 92,499百万円 2019年3月期 102,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益対照表関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内およびアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣および人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当連結会計年度の国内の事業環境につきましては、前連結会計年度より緩やかな景気拡大基調が継続する中、顧客企業からの派遣スタッフ、中途採用に対する需要は高く、2019年9月末時点でのアルバイト・パートを含む有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍となりました。しかしながら、第3四半期連結会計期間には米中貿易摩擦の影響により製造業等で人件費を抑制する動きが見られ、第4四半期連結会計期間には新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大が影響し、2020年3月末で有効求人倍率は1.39倍に低下しました。APAC地域では、米中貿易摩擦を主因に、中国経済の鈍化や周辺諸国経済への影響が広がりました。また、当社が事業を展開する豪州では、経済の低迷が続いたほか、円に対する豪ドル安も進みました。

このような環境の下、当連結会計年度の連結売上高は、過去最高となる970,572百万円（前連結会計年度比4.8%増）を計上しました。一方、利益面では、当社グループの主力事業である派遣・BPOセグメントおよびITOセグメントは増益となりましたが、リクルーティングセグメントおよび海外の2セグメントが減益となったことから、営業利益は、39,085百万円（同11.4%減）、経常利益は39,361百万円（同10.5%減）となりました。また、リクルーティングセグメントのアルバイト・パート求人メディア「an」事業終了に係る事業再編損（3,186百万円）、PROGRAMMEDセグメントのスタッフィング事業に係るのれん減損損失（13,378百万円）等の特別損失を合計19,375百万円計上したこと、税金等調整前当期純利益は20,331百万円となりました。また、2021年3月期より連結納税の適用を受けることから、法人税等調整額が減額いたしました。以上の結果、親会社に帰属する当期純利益は、7,612百万円（同68.8%減）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. 派遣・BPOセグメント

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO（Business Process Outsourcing）事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

当連結会計年度における売上高は、548,134百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は、25,555百万円（同6.5%増）となりました。

売上高は、人材派遣事業では、稼働日が前連結会計年度より3日減少したものの、2018年12月に買収した株式会社アヴェンティスタッフの売上寄与に加え、事務領域を中心に稼働者数が前連結会計年度を大きく上回った結果、増収となりました。また、BPO事業も受託する案件が増加したことにより増収となりました。営業利益は、増収に加え、適切なコストコントロールを実施したこと等により増益となりました。

b. リクルーティングセグメント

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、83,449百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は、13,268百万円（同14.7%減）となりました。

売上高は、第2四半期連結累計期間までは、企業の採用意欲は旺盛で人材紹介事業を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期連結会計期間に入って以降、徐々に人材需要の減退傾向が強まった影響を受けたこと、加えて「an」事業終了（2019年11月）により、減収となりました。営業利益は、人材紹介事業の売上高の伸びが鈍化したことに加え、「an」事業の人員の配置転換による売上高人件費比率が上昇した結果、減益となりました。

c. PROGRAMMEDセグメント

本セグメントは、豪州地域にて主にスタッフィング（人材派遣）事業およびメンテナンス事業等を展開しております。

当連結会計年度における売上高は、現地通貨ベースでは2.3%増加したものの、豪ドル安の影響で188,956百万円（前連結会計年度比6.2%減）となり、営業利益は、194百万円（同76.9%減）となりました。

スタッフィング事業は、鉱業や製造業向けの人材派遣を主力としておりますが、豪州経済の低迷もあり、減収となりました。一方、景気影響を受けにくいメンテナンス事業は、大型施設のメンテナンス案件等の寄与により増収となりました。2019年10月より、経営体制を変更しスタッフィング事業の立て直し等を積極的に進めたものの、営業利益は、スタッフィング事業の減収により減益となりました。

d. PERSOLKELLYセグメント

本セグメントは、APAC地域において、人材派遣事業および人材紹介事業を展開しております。

当連結会計年度における売上高は、84,284百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業損失は、602百万円（前期は営業利益548百万円）となりました。

売上高は、地域全体で米中貿易摩擦等の影響は見られたものの、豪州を除き、概ね増収となりました。利益面では、豪州事業においてシステム障害が発生し、トラブル対応費用に加え売上債権の引当金等の費用を計上したことにより、営業損失を計上しました。

e. ITOセグメント

本セグメントは、主に内需向けのITシステムの開発・運用・保守・PMO(Project Management Office)等の受託請負事業及びコンサルティングサービスを展開しております。

当連結会計年度における売上高は、41,182百万円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益は、1,711百万円（同0.5%増）となりました。

売上高は、大手企業や公共機関向けの受託請負が堅調に推移したことに加え、大型コンソーシアム案件等の新規受注を獲得したこと、またクライアントニーズの高まりに対し人員の拡充を行ったことが奏功したこと等により、増収となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、報酬改定に伴い人件費が増加したことにより前連結会計年度並みとなりました。

f. エンジニアリングセグメント

本セグメントは、製造業向けの受託開発・請負および人材派遣サービスを提供しています。

当連結会計年度における売上高は、29,493百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は、2,312百万円（同16.3%減）となりました。

米中貿易摩擦の影響を受け、クライアント企業で開発案件の精査等の動きが見られる等厳しい事業環境の中で、積極的な営業提案活動を行った結果、前連結会計年度並みの売上高を維持しました。営業利益は、売上高に占める人材派遣の割合が増えたため減益となりました。

②新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大の影響について

COVID-19の感染拡大により、多くの国や地域で外出禁止等の措置が取られており、当社グループの各事業にも大きな影響を与えております。

国内事業につきましては、人材派遣事業では、マーケティング領域は店舗の営業時間短縮等の影響を受けておりますが、主力の事務領域では通常勤務に加え一部在宅勤務により稼働しております。人材紹介事業では、面談を対面式からオンラインに切り替えておりますが、企業の採用活動抑制の動きもあり、採用決定まで時間の長期化や、採用見送りの影響を受けております。

海外事業につきましては各国の対応の違いにより、状況が大きく異なります。シンガポール、マレーシア、香港での人材派遣事業は在宅勤務が行われており、全般的に安定しております。一方、中国は平常化に徐々に戻りつつありますが、主力の人材紹介事業は大幅な需要減が想定されます。豪州・ニュージーランドは、一部で外出制限の緩和はありますが、スタッフィングおよびメンテナンス事業ともに影響を受ける見込みです。

このような状況下、当社従業員は、国内、海外出張及び取引先との対面打合せを自粛し、Web会議や電話会議の積極活用を進めております。経営面では、経費削減を行い、事業環境に応じたリーンな運営体制に移行していく一方で、社員はグループ内の適材配置により最大限雇用を維持してまいります。中長期の成長ための新規事業開発、IT投資等も積極的に継続してまいります。また、当社は、2020年3月期末において、現預金は780億円を保有しており、かつ借入金の返済も、年間100億円以下に平準化しており、財務の安定性を確保しております。今後も事業投資・株主還元を継続できる財務体制を維持してまいります。

③今後の見通し

COVID-19 感染拡大により、グローバルな景気や企業の活動および採用動向にも大きな影響が生じておりますが、COVID-19収束後は、国内において少子高齢化という構造の下、再び、中途採用の積極化、女性や高齢者、外国人等の活躍など、人材サービス業界の社会的役割、ビジネスチャンスは大きいと考えております。人生100年時代の到来とテクノロジーの進化によって、ライフスタイルやはたらき方の本質的で不可逆な変化が起きていく中、COVID-19 の影響により、その変化は加速するものと考えます。

2019年10月に、当社グループの実現したい世界として、グループビジョン「はたらいて、笑おう」を掲げました。このビジョン実現のため、中長期経営方針の下、グループ各社において培ってきた強みを活かしながら、今後の長寿命化等の社会の変容に合わせたサービスの提供を通じて、当社グループの社会的価値の向上を図ってまいります。

この方針の下、2021年3月期より、これまでの事業執行体制を新たにするとともに、事業執行をSBU (Strategic Business Unit) 体制に変更することで、意思決定をSBUに権限移譲し、執行の迅速化を図ります。さらに、意思決定の迅速化とガバナンスの両立を図るため、独立社外取締役比率を原則2分の1以上にすることで、取締役会はモニタリングモデルへ移行するほか、CEOの意思決定を補佐する機関としてHMC (Headquarters Management Committee) の設置に加え、HMCの助言機関として、3委員会 (投資委員会、人事委員会、リスクマネジメント委員会) を新設いたしました。

先行きは不透明であり、予断を許しませんが、COVID-19影響にも適切に対処するとともに、COVID-19収束後の事業成長の実現に向けた準備を進めてまいります。

2021年3月期業績については、COVID-19感染拡大の程度や範囲、実体経済への影響や回復の時期等が現時点で合理的に想定できないため、通期予想および配当予想は未定とさせていただきます。また、準備策定しておりました2021年3月期を初年度とする3年間の中期経営計画も事業計画の見直しが必要となったため、発表は延期させていただきます。2021年3月期通期業績予想および配当予想、中期経営計画につきましては、2021年3月期第1四半期決算発表時に詳細を開示する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、370,993百万円となりました。流動資産は13,704百万円増加し、223,549百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9,218百万円及び受取手形及び売掛金が5,663百万円増加したことによるものであります。

固定資産は13,550百万円減少し、147,444百万円となりました。これは主に、のれんが19,200百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,172百万円増加し、207,087百万円となりました。流動負債は4,867百万円減少し、140,052百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4,629百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12,040百万円増加し、67,035百万円となりました。これは主に長期借入金が9,979百万円、リース債務が2,349百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,018百万円減少し、163,906百万円となりました。これは主に、剰余金の配当7,003百万円を行ったことや、親会社株主に帰属する当期純利益を7,612百万円の計上等により、利益剰余金が608百万円増加、自己株式が4,981百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,875百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の144.8%から159.6%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の42.0%から39.9%に下落いたしました。

	2019年3月期	2020年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	6.8%	2.3%
自己資本当期純利益率(ROE)	16.2%	5.0%
売上高営業利益率	4.8%	4.0%
売上高経常利益率	4.8%	4.1%
流動比率	144.8%	159.6%
固定比率	103.5%	99.7%
自己資本比率	42.0%	39.9%
総資産	370,839百万円	370,993百万円
自己資本	155,593百万円	147,850百万円
現金及び現金同等物の期末残高	68,969百万円	78,037百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,067百万円増加し、78,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より13,761百万円減少し、28,592百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が19,373百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が20,331百万円、減損損失が13,378百万円と減価償却費が9,466百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より2,435百万円増加し、17,576百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が8,496百万円、有形固定資産の取得による支出が4,919百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より46,177百万円減少し、1,987百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10,021百万円となった一方、長期借入による収入が20,000百万円となったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,029	78,247
受取手形及び売掛金	122,908	128,571
仕掛品	7,342	7,618
その他	11,251	9,820
貸倒引当金	△686	△707
流動資産合計	209,845	223,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,489	7,999
減価償却累計額	△4,031	△4,314
減損損失累計額	△60	△9
建物及び構築物 (純額)	3,397	3,675
工具、器具及び備品	5,865	6,770
減価償却累計額	△4,525	△4,679
減損損失累計額	△35	△77
工具、器具及び備品 (純額)	1,303	2,013
使用権資産	—	5,698
減価償却累計額	—	△1,794
使用権資産 (純額)	—	3,904
土地	799	997
その他	3,417	3,058
減価償却累計額	△1,260	△1,046
減損損失累計額	△0	—
その他 (純額)	2,156	2,011
有形固定資産合計	7,657	12,603
無形固定資産		
商標権	10,069	9,671
のれん	91,763	72,562
その他	20,539	22,348
無形固定資産合計	122,372	104,582
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 11,894	※ 8,146
繰延税金資産	5,770	9,063
その他	13,317	14,444
貸倒引当金	△17	△1,397
投資その他の資産合計	30,964	30,257
固定資産合計	160,994	147,444
資産合計	370,839	370,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	741	782
短期借入金	5,044	5,300
1年内返済予定の長期借入金	10,001	10,000
未払金	68,307	69,266
未払法人税等	11,384	6,755
未払消費税等	14,159	17,764
賞与引当金	11,730	12,687
役員賞与引当金	14	56
その他の引当金	745	772
その他	22,789	16,665
流動負債合計	144,919	140,052
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,748	35,728
リース債務	106	2,456
繰延税金負債	5,042	4,860
退職給付に係る負債	905	989
株式給付引当金	261	383
役員株式給付引当金	291	449
その他の引当金	217	72
その他	2,421	2,094
固定負債合計	54,995	67,035
負債合計	199,914	207,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	20,396
利益剰余金	125,677	126,285
自己株式	△4,387	△9,369
株主資本合計	159,165	154,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	471
為替換算調整勘定	△5,919	△7,414
その他の包括利益累計額合計	△3,572	△6,942
非支配株主持分	15,331	16,056
純資産合計	170,925	163,906
負債純資産合計	370,839	370,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	925,818	970,572
売上原価	719,301	756,580
売上総利益	206,517	213,991
販売費及び一般管理費	※1 162,406	※1 174,905
営業利益	44,111	39,085
営業外収益		
受取利息	79	57
受取配当金	166	188
助成金収入	339	641
持分法による投資利益	26	35
為替差益	308	—
その他	111	271
営業外収益合計	1,031	1,195
営業外費用		
支払利息	843	577
社債発行費	102	—
為替差損	—	150
支払手数料	84	61
その他	129	129
営業外費用合計	1,160	919
経常利益	43,982	39,361
特別利益		
固定資産売却益	※2 86	※2 57
関係会社株式売却益	44	—
投資有価証券売却益	120	255
事業譲渡益	38	33
退職給付制度改定益	56	—
特別利益合計	346	345
特別損失		
固定資産処分損	※3 24	※3 8
減損損失	※4 1,530	※4 13,378
貸倒引当金繰入額	—	※5 1,357
事業再編損	—	※6 3,186
関係会社株式売却損	3	—
投資有価証券評価損	78	52
関係会社株式評価損	—	※7 1,355
臨時損失	—	38
特別損失合計	1,636	19,375
税金等調整前当期純利益	42,691	20,331
法人税、住民税及び事業税	16,548	14,333
法人税等調整額	△246	△2,523
法人税等合計	16,302	11,810
当期純利益	26,389	8,521
非支配株主に帰属する当期純利益	2,027	909
親会社株主に帰属する当期純利益	24,361	7,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	26,389	8,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△832	△1,875
為替換算調整勘定	△9,339	△1,493
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	△53
その他の包括利益合計	※ △10,404	※ △3,422
包括利益	15,984	5,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,318	4,242
非支配株主に係る包括利益	1,666	857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,467	20,182	105,993	△4,576	139,066
当期変動額					
新株の発行	12	12			25
剰余金の配当			△4,677		△4,677
親会社株主に帰属する当期純利益			24,361		24,361
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		167		194	361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	12	213	19,683	188	20,098
当期末残高	17,479	20,396	125,677	△4,387	159,165

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,179	3,291	6,470	14,455	159,992
当期変動額					
新株の発行					25
剰余金の配当					△4,677
親会社株主に帰属する当期純利益					24,361
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△832	△9,210	△10,043	876	△9,166
当期変動額合計	△832	△9,210	△10,043	876	10,932
当期末残高	2,346	△5,919	△3,572	15,331	170,925

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,479	20,396	125,677	△4,387	159,165
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△7,003		△7,003
親会社株主に帰属する当期純利益			7,612		7,612
自己株式の取得				△5,007	△5,007
自己株式の処分				26	26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	608	△4,981	△4,372
当期末残高	17,479	20,396	126,285	△9,369	154,792

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,346	△5,919	△3,572	15,331	170,925
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△7,003
親会社株主に帰属する当期純利益					7,612
自己株式の取得					△5,007
自己株式の処分					26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,875	△1,494	△3,370	724	△2,645
当期変動額合計	△1,875	△1,494	△3,370	724	△7,018
当期末残高	471	△7,414	△6,942	16,056	163,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,691	20,331
減価償却費	7,249	9,466
減損損失	1,530	13,378
のれん償却額	8,612	7,804
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△676	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,878	803
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	36
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	148	148
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	196	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	1,384
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△117	317
受取利息及び受取配当金	△245	△246
支払利息	843	577
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△35
助成金収入	△339	△641
社債発行費	102	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	△255
関係会社株式評価損	—	1,355
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	52
固定資産処分損益 (△は益)	△62	△48
事業譲渡損益 (△は益)	△38	△33
事業再編損	—	3,186
臨時損失	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,872	△6,283
営業債務の増減額 (△は減少)	1,464	△6,317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	511	3,598
長期未払金の増減額 (△は減少)	18	△234
その他の資産の増減額 (△は増加)	△812	△1,619
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,396	△2,261
小計	55,693	44,740
利息及び配当金の受取額	257	333
利息の支払額	△840	△583
助成金の受取額	339	641
法人税等の支払額	△17,739	△19,373
法人税等の還付額	4,644	2,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,353	28,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△163
定期預金の払戻による収入	8	11
有形固定資産の取得による支出	△2,373	△4,919
有形固定資産の売却による収入	883	169
無形固定資産の取得による支出	△7,076	△8,496
関係会社株式の売却による収入	—	240
投資有価証券の取得による支出	△863	△827
投資有価証券の売却による収入	194	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,202	※2 △2,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△672	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	—
事業譲受による支出	△573	—
事業譲渡による収入	127	38
貸付けによる支出	△14	—
貸付金の回収による収入	3	4
差入保証金の差入による支出	△2,005	△1,816
差入保証金の回収による収入	498	666
その他	△159	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,141	△17,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,461	361
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△4,640	△10,021
社債の発行による収入	19,897	—
転換社債の償還による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△5	△5,007
配当金の支払額	△4,677	△7,001
非支配株主への配当金の支払額	△142	△179
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△143	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,165	△1,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,596	9,067
現金及び現金同等物の期首残高	89,566	68,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,969	※1 78,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結範囲の変更

株式取得に伴い、パーソルラーニング(株)を連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

136社

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、使用権資産(純額)3,904百万円、流動負債のその他1,484百万円及び固定負債のリース債務2,381百万円が増加しております。

なお、この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は2010年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合弁事業を開始し、また2017年にProgrammed Maintenance Services Limitedの株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月に当社の本社事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、当連結累計期間において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に表示しておりました「リース債務」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より「固定負債」に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,527百万円は、「リース債務」106百万円、「その他」2,421百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,653百万円	955百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	69,497百万円	76,389百万円
賞与引当金繰入額	6,050	6,622
役員賞与引当金繰入額	18	58
株式給付引当金繰入額	145	151
役員株式給付引当金繰入額	192	157
退職給付費用	1,562	1,613
賃借料	11,061	11,670
貸倒引当金繰入額	200	214
その他の引当金繰入額	21	19

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	86	56
計	86	57

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	1
その他	8	6
計	24	8

※4 減損損失

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)パーソル総合研究所の事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等（注）	1,054
その他	—	—	475

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

（注）連結子会社である(株)パーソル総合研究所のHITO-Talent事業にかかる固定資産につきまして、今後の見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、ソフトウェアの経済的残存使用年数内において、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとみなしております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
—	—	のれん（注）	12,688
その他	—	—	689

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

（注）主として、当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。

また、上記以外に当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社におけるアルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う減損損失494百万円を、連結損益計算書上、事業再編損に含めて計上しております。

※5 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社が保有する取引先への債権について、回収不能と見込まれる額に対して貸倒引当金を設定したものであります。

※6 事業再編損

当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社におけるアルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う、移行運営支援金2,318百万円、固定資産にかかる減損損失494百万円、その他373百万円であります。

※7 関係会社株式評価損

当社の連結子会社が保有する関連会社の株式に関する評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,116百万円	△2,682百万円
組替調整額	△94	25
税効果調整前	△1,210	△2,657
税効果額	378	782
その他有価証券評価差額金	△832	△1,875
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,339	△1,493
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,339	△1,493
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△9,339	△1,493
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△232	△53
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	△53
その他の包括利益合計	△10,404	△3,422

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	69,029百万円	78,247百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59	△210
現金及び現金同等物	68,969	78,037

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式取得により新たに(株)アヴァンティスタッフを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式取得により新たに(株)富士ゼロックス総合教育研究所(現:パーソルラーニング株式会社)を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(取得による企業結合)

(株)富士ゼロックス総合教育研究所株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)富士ゼロックス総合教育研究所 (以下「富士ゼロックス総合教育研究所」という。)

事業の内容 経営者・管理者・一般従業員に対する教育並びに研修所等教育施設の運営及び受託管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、1973年のテンプスタッフ(現パーソルテンプスタッフ)創業に始まり、人材派遣サービスを中核にして人材紹介、求人メディア運営、ITアウトソーシング、エンジニアリングへ事業を拡大、さらに組織・人事コンサルティング、教育研修に至るまで、幅広く総合人材サービスを提供してまいりました。グループの総力をあげて「はたらく」に関する課題解決に向き合う中で、近年ますます顧客ニーズが高まっている人材育成・組織開発のソリューションは、グループにとって重点的な戦略投資事業と捉えております。今後は、労働力不足の深刻化、グローバル化に取り組まれる顧客に対して、人材育成・組織開発の領域により一層充実したサービスを提供し、貢献したいと考えておりました。

一方、富士ゼロックス(株)(以下「富士ゼロックス」という。)は、1989年に富士ゼロックスの教育事業部を母体に、富士ゼロックス総合教育研究所を設立して企業向け人材教育事業へ参入し、富士ゼロックスおよび関連会社における人材教育や人事制度改革支援などの豊富な経験をベースに、多くの顧客企業に実践的な人材教育や、そのノウハウを提供してまいりました。さらに、最近の顧客企業におけるニーズの多様化に応え、顧客提供価値を最大化するべく、今後の富士ゼロックス総合教育研究所の事業展開について検討を重ねてまいりました。

以上を背景に当社は、富士ゼロックス総合教育研究所の発行済株式100%を、富士ゼロックスから取得いたしました。富士ゼロックス総合教育研究所が創業以来培ってきた人材教育ノウハウと、パーソルグループの持つ人材・組織に関する幅広いソリューションや豊富なリソースとの間でシナジーを発揮し、さらに高い価値のサービス提供を通じ、顧客企業のビジネス拡大へ貢献していきます。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

パーソルラーニング(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,342百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,486百万円
固定資産	210
資産合計	<u>1,696</u>
流動負債	564
固定負債	16
負債合計	<u>581</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	779百万円
税金等調整前当期純利益	△63
親会社株主に帰属する当期純利益	△59

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントにて運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	506,673	84,673	201,476	76,039	25,180	29,350	923,394	2,411	925,805	12	925,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,865	1,152	—	67	8,463	7	12,556	3,339	15,896	△15,896	—
計	509,538	85,826	201,476	76,106	33,644	29,357	935,950	5,751	941,701	△15,883	925,818
セグメント利益 又は損失 (△)	23,991	15,555	841	548	1,702	2,762	45,402	△558	44,843	△732	44,111
セグメント資産	140,703	82,160	103,475	25,751	24,955	17,969	395,016	4,623	399,640	△28,800	370,839
その他の項目											
減価償却費 (注) 4	1,681	1,276	2,414	284	295	268	6,221	81	6,303	945	7,249
持分法適用会 社への投資額	287	473	1,892	—	—	—	2,653	—	2,653	—	2,653
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,421	2,555	1,238	696	1,231	225	7,368	896	8,264	1,269	9,534
減損損失	13	296	—	165	—	—	475	1,054	1,530	—	1,530
のれんの償却 額	2,251	1,549	3,465	515	492	336	8,612	—	8,612	—	8,612
のれんの未償 却残高	15,574	22,068	42,649	3,346	7,229	896	91,763	—	91,763	—	91,763

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リク レー ティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エン ジ ニア リ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	545,007	82,408	188,956	84,237	31,868	29,474	961,953	8,595	970,548	23	970,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,126	1,041	—	47	9,313	19	13,548	5,732	19,281	△19,281	—
計	548,134	83,449	188,956	84,284	41,182	29,493	975,501	14,328	989,830	△19,257	970,572
セグメント利益 又は損失(△)	25,555	13,268	194	△602	1,711	2,312	42,439	△1,489	40,950	△1,865	39,085
セグメント資産	153,680	74,489	89,852	25,205	26,801	18,934	388,964	11,937	400,901	△29,907	370,993
その他の項目											
減価償却費 (注) 4	1,719	1,414	3,900	360	592	226	8,213	341	8,554	911	9,466
持分法適用会 社への投資額	331	163	460	—	—	—	955	—	955	—	955
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,823	1,631	2,685	634	2,151	551	9,477	1,564	11,041	2,341	13,383
減損損失	—	—	12,205	563	178	—	12,946	525	13,472	△94	13,378
のれんの償却 額	2,352	1,622	2,442	468	525	216	7,628	175	7,804	—	7,804
のれんの未償 却残高	13,221	20,445	26,954	2,391	6,703	679	70,395	2,167	72,562	—	72,562

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関する事業、ファシリティマネジメントに関する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
(セグメント利益又は損失)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14,023	△3,892
全社収益※1	22,848	12,971
全社費用※2	△9,556	△10,943
合計	△732	△1,865

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△93,343	△117,942
全社資産※3	64,542	88,034
合計	△28,800	△29,907

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	666円50銭	639円91銭
1株当たり当期純利益	104円39銭	32円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円39銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,361	7,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,361	7,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,358	232,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(前連結会計年度末577,235株、当連結会計年度末568,793株)を含めております。
また、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度581,875株、当連結会計年度572,403株であります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6区分としておりましたが、当社グループが2020年4月1日より従来のセグメント体制からSBU (Strategic Business Unit)体制に移行することに伴い、翌連結会計年度より「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分に変更することと致しました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の当連結会計年度の売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りになります。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	507,000	82,408	96,581	5,942	273,193	965,125	5,422	970,548	23	970,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,177	1,041	9,245	1,070	47	14,581	4,688	19,269	△19,269	-
計	510,177	83,449	105,826	7,012	273,241	979,707	10,111	989,818	△19,246	970,572
セグメント利益 又は損失 (△)	23,869	13,268	6,310	△1,619	△408	41,422	△427	40,994	△1,909	39,085
セグメント資産	139,994	74,489	57,789	4,827	115,796	392,896	8,526	401,423	△30,429	370,993
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	1,644	1,414	532	615	4,260	8,468	70	8,538	928	9,466
持分法適用会 社への投資額	331	163	-	-	460	955	-	955	-	955
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,726	1,631	735	2,928	3,319	10,341	699	11,041	2,341	13,383
減損損失	-	-	178	-	12,768	12,946	525	13,472	△94	13,378
のれんの償却 額	2,194	1,622	900	-	2,910	7,628	175	7,804	-	7,804
のれんの未償 却残高	11,162	20,445	9,441	-	29,345	70,395	2,167	72,562	-	72,562

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

当連結会計年度	
セグメント間取引消去	△3,936
全社収益※1	12,971
全社費用※2	△10,943
合計	△1,909

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間消去	△118,463
全社資産※3	88,034
合計	△30,429

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。